

所 属	環境生活部環境企画課自然公園活用推進室		
係 名	中部山岳国立公園活性化推進係 自然公園係	内線	2698

## 中部山岳国立公園の活性化

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費 72,800 (前年度 184,000)

【財源内訳】

国庫 33,859  
 県債 18,000  
 繰入 3,226  
 一般財源 17,715

【主な用途】

工事請負費 37,000 (トイレ改修等)  
 委託料 18,570 (調査設計等)  
 負担金 12,500 (協議会負担金)

### 2 背景・事業目的

貴重な動植物や優れた山岳景観を有する中部山岳国立公園は、近年、利用者が大幅に減少し、同公園及びその周辺地域の活力の低下が懸念されている。

そのため、貴重な自然環境を保全しつつ、魅力の発掘・磨き上げや受入環境を整備するなど、国内外からの利用者増加に向けた取組みを地域一体となって推進する。

### 3 事業概要

(1) 中部山岳国立公園魅力増進事業費 (27,000 千円)

- 新・乗鞍岳の誘客イベントの実施
- 新・奥飛騨の魅力伝える周遊マップの作製
- 新・ビジターセンター再整備にかかる調査検討
- ・地元関係者との連携による自然体験等ガイドツアーの試行実施、ガイド人材の育成

新 (2) 中部山岳国立公園施設整備事業費 (5,800 千円)

- ・乗鞍鶴ヶ池園地、平湯園地の園路や付帯施設の調査、整備計画の策定

(3) 自然環境整備交付金事業費 (40,000 千円) 【H30 3 補 124,000 千円】

- ・乗鞍肩の小屋トイレの老朽化に伴う施設改修
- ・中部山岳国立公園内の標識を多言語標識に改修、新設
- ・平湯園地の歩道改修に係る設計委託

(4) 国立公園等整備事業費 (中部山岳国立公園) 【H30 3 補 100,000 千円】

- ・中部山岳国立公園内の乗鞍お花畑木道の改修

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○自然公園費	自然公園振興費 等	

所 属	環境生活部環境企画課		
係 名	環境企画係	内線	2696

## ONSEN・ガストロノミーウォーキングの普及

1 事業費	3,215 (前年度 5,500)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 1,565	補助金 3,000 (開催経費補助)	
	一般財源 1,650	報償費 40 (講師謝金)	

### 2 背景・事業目的

温泉地を中心に、歩きながら自然環境を体感し、その地域の「食」や「歴史」、「文化」等の魅力に触れる取組みである「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」が全国で開催されており、昨年5月には高山市の平湯温泉において東海地方で初となる同ウォーキングが開催された。

この取組みを県内へ普及することにより、温泉地の活性化や誘客につながる。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 岐阜県温泉ガストロノミーウォーキング推進事業費補助金

(3,000千円)

「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」を開催する地域に対して、同ウォーキングを開催するにあたって必要となるPRや環境整備に要する経費等を支援する。

#### (2) 岐阜県温泉ガストロノミーウォーキング推進事業費 (215千円)

市町村や観光関係者に対し、「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」の魅力や先進事例を紹介し、各地域における「観光」と「食」、「温泉」を融合した新たな地域振興を目指すため、研修会を開催する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	環境保全推進事業費	

所 属	環境生活部廃棄物対策課		
係 名	企画調査係	内線	2712

## 新 海洋プラスチックごみ対策の推進

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費	5,906 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	2,187	委託料 4,318 (広告啓発、分析測定等)
	繰入	1,500	報酬 105 (審査委員報酬)
	一般財源	2,219	

### 2 背景・事業目的

プラスチックごみの不適切な処理のため、陸上から海洋への流出量が、2050年までに魚の重量を上回ることが予測されるなど、世界規模での環境汚染が懸念されている。

我が国において、プラスチックごみの多くは適正に回収されているが、ポイ捨てなどの不法投棄により回収されなかったプラスチックごみの一部は、河川を通じて海洋へ流出しており、その多くが使い捨てプラスチックであることから、ポイ捨てなどの不法投棄を撲滅するとともに、使い捨て製品の使用を控えるなどプラスチックごみの削減を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 「環境にやさしい容器等推進店」登録制度の創設 (2,273 千円)

プラスチック製の使い捨て容器やストロー等に替えて、植物などを原料とするバイオプラスチック製品や、繰り返し使用可能な製品等の使用を推進する店舗及びマイ容器の持参を推進する店舗を「環境にやさしい容器等推進店」として県が登録し、ホームページ等で紹介する。

#### (2) 使い捨てプラスチック代替製品の登録制度の創設 (2,102 千円)

使い捨てプラスチックを紙や生分解性プラスチック\*等で代替した製品について、開発企業等から県へ登録申請されたものを県が使い捨てプラスチック代替製品として審査・登録し、ホームページ等で紹介する。

#### (3) プラスチック資源循環推進のための普及啓発資材の制作 (1,531 千円)

陸上で発生したプラスチックごみが河川等を通じて海洋へ流出し、海洋汚染を引き起こしている実態を学び、ポイ捨ての撲滅や身近な使い捨てプラスチックごみの削減につながるDVD等の啓発資材を制作し、環境教育イベント等において啓発活動を行う。

※生分解性プラスチックとは

使用後に自然界に存在する微生物の働きにより、最終的に水と二酸化炭素に分解され、自然界へと循環するプラスチック

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費  
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費  
地球環境資源リサイクル推進費

所 属	環境生活部環境管理課		
係 名	温暖化対策係	内線	2702

## 地球温暖化対策の推進

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費	11,126	(前年度)	9,243	
	【財源内訳】		【主な用途】	
	繰入	10,858	委託料	10,858 (業務委託)
	一般財源	268		

### 2 背景・事業目的

世界全体で地球温暖化防止の取組みが加速しており、我が国においても、温室効果ガスを2030年度までに2013年度比で26%削減する目標を掲げ、地球温暖化対策を進めている。

そのうち4割もの削減が必要な家庭部門の対策として、国は「COOL CHOICE＝賢い選択」を旗印とした普及啓発活動を推進している。また、平成30年の6月には気候変動の影響による被害の回避又は軽減を目的とした「気候変動適応法」が成立した。

本県においても、多くの県民が地球温暖化の緩和・適応策の必要性について学び、実行する機会を提供するとともに、環境に配慮した行動ができる人材を育成する。

### 3 事業概要

#### (1) 地球温暖化対策普及イベントの開催・普及啓発ブースの設置

商業施設において、地球温暖化の現状や「緩和」と「適応」をテーマにトークショーを開催する。また、“賢い選択”を促すため、普及啓発ブースを設置し、家庭でできる省エネ対策や地球温暖化の現状について知る機会、考える機会を提供する。

#### 新 (2) クールシェアの推進

家庭のエアコンを消して公共施設や商業施設等に出かけ、涼しさを共有する「クールシェア」を推進するため、クールシェアスポットである県有施設で開催される集客イベントに併せて「クールシェアウィーク」取組集中期間を設け、来館機会及び滞在時間の増加を図る。

#### 新 (3) ぎふ清流 COOL CHOICE 学生アンバサダー(仮称)の育成

県内の学生を地球温暖化防止の伝え手として育成するための研修を開催する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費	地球温暖化防止総合対策事業費	

所 属	環境生活部環境企画課		
係 名	生物多様性係	内線	2700

## 狩猟者の確保・育成の推進

1 事業費	47,932 (前年度 21,746)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	使用料及び手数料 13,697	委託料 34,964 (業務委託)	
	諸収入 1	印刷製本費 3,785 (狩猟者手帳等)	
	一般財源 34,234	補助金 1,120	

### 2 背景・事業目的

シカ、イノシシなどの野生鳥獣による農林業被害が深刻化・広域化する一方で、狩猟免許所持者の高齢化が進行しており、若年層を中心とした捕獲の担い手の確保と育成が喫緊の課題となっている。

そのため、県民が狩猟を知る機会を設けるほか、狩猟免許取得に関心のある方への講習会の開催や、学生に対する免許試験手数料の減額を通じて、新たな狩猟者を確保するとともに、狩猟登録者に狩猟のベテランから捕獲のノウハウやテクニックを学ぶ研修等を実施することで、狩猟者の確保・育成と安全な狩猟の推進を図る。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 狩猟者緊急確保対策事業費 (28,438 千円)

狩猟者の捕獲技術の向上を図るため、研修会の開催及び射撃練習に要する経費等を支援する。

#### (2) 狩猟者等指導費 (18,374 千円)

- ・ 銃猟を知り、体感する講習会を開催
- ・ 学生に対する狩猟免許試験手数料の減額を実施
- ・ 狩猟免許試験の実施会場を増加
- ・ 狩猟のルール等を記載した狩猟者手帳を作成 等

#### (3) 猟友会育成強化事業費補助金 (1,120 千円)

(一社) 岐阜県猟友会が実施する狩猟者の技術向上等を目的とした事業に対して、経費の一部を助成する。

- ・ 射撃指導事業 (射撃大会の開催、参加)
- ・ 狩猟指導事業 (狩猟事故防止指導員の設置、広報活動) 等

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○鳥獣保護費		
		狩猟者指導費

所 属	環境生活部廃棄物対策課		
係 名	一般廃棄物係	内線	2715

## 新 災害廃棄物適正処理の推進

- 1 事業費 5,800 (前年度 0)
- |            |                  |
|------------|------------------|
| 【財源内訳】     | 【主な使途】           |
| 一般財源 5,800 | 委託料 5,022 (図上演習) |
|            | 旅費 439 (費用弁償等)   |

### 2 背景・事業目的

平成30年7月豪雨災害では、関市及び下呂市が各市の災害廃棄物処理計画に基づき災害廃棄物を迅速に処理することができた。

こうした迅速な処理を行うためには、災害発生直後の速やかな仮置場の設営及び管理、県内市町村等との連絡調整など、県及び各市町村の処理計画の実効性を保つことが大変重要であることから、災害を想定した演習及び研修会を実施し、災害廃棄物処理体制の強化を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 災害廃棄物処理図上演習の実施

県・市町村担当者等を対象に、平成30年7月豪雨災害のような水害を想定し、発生直後の仮置場の設営・管理や、関係機関との連絡調整、仮置場からの搬出支援・受援対応等について参加型の演習を行う。

#### (2) 災害廃棄物処理に関する研修会の実施

県、市町村担当者を対象に、国の災害廃棄物対策指針や、県の災害廃棄物処理計画に関する研修のほか、県外の被災経験自治体職員による講演など、災害廃棄物処理に関する研修会を行う。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○一般廃棄物対策費	一般廃棄物適正処理推進費	

所 属	環境生活部廃棄物対策課		
係 名	産業廃棄物係	内線	2715

## PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物適正処理の推進

1 事業費	63,890（前年度 8,818）		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 63,821	委託料	30,717（調査委託）
	諸収入 69	報酬	23,200（専門職設置）

### 2 背景・事業目的

PCB（※1）廃棄物を保管する事業者は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定により処理期限（※2）内にPCB廃棄物を適正に処理することが義務付けられている。

高濃度PCB廃棄物の処理期限が迫っていることから、期限内に確実かつ適正に処理するための取組みを強化する。

### 3 事業概要

#### （1）安定器のフォローアップ調査（30,717千円）

昭和52年3月以前に設置された事業用照明器具の安定器には、PCBを使用したものがあるため、平成29～30年度に実施した保有状況調査で回答のない事業者に対しフォローアップ調査を実施する。

#### （2）PCB廃棄物処理推進専門職の設置（26,890千円）

県庁舎に加え、新たに8名のPCB廃棄物処理推進専門職を4圏域（西濃・可茂・東濃・飛騨）に配置し、自家用電気工作物（※3）設置者を対象にPCB含有機器の保有状況について現地調査を実施する。

※1 PCB：燃えにくい、電気を通しにくいなどの性質を持つ油の一種で、工場やビル、電車などのトランス（変圧器）やコンデンサ（蓄電池）、照明器具の安定器等に用いられていたが、有毒性が指摘され、昭和49年6月以降、製造、輸入が禁止された。

※2 PCB廃棄物の処理期限

種別		処理期限
高濃度PCB廃棄物	トランス、コンデンサ等	平成34年3月31日
	安定器等	平成33年3月31日
低濃度PCB廃棄物		平成39年3月31日

※3 自家用電気工作物：工場、ビル等で電力会社から600Vを超える電圧で受電して電気を使用する設備等

（款）4衛生費 （項）6環境管理費 （目）(2)環境管理推進費  
（明細書事業名）○産業廃棄物対策費  
処理監視指導費

所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	県民生活企画係	内線	2985

## 成年年齢の引き下げを見据えた消費者教育の推進

1 事業費	5,562 (前年度 2,230)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 3,318	委託料 4,258 (業務委託料)	
	諸収入 1,250	報償費 468 (講師謝金)	
	一般財源 994		

### 2 背景・事業目的

平成34年4月からの民法改正による成年年齢の引き下げに伴い、18歳でクレジットカードなどの契約を親の承諾なしに自由に結べるようになる反面、消費者トラブルのリスクが高まることが懸念される。

若者の消費者トラブルを防止するため、中・高校生向けに教材を作成するとともに、学校現場において弁護士や消費生活相談員による出前講座を実施するなど、実践的な消費者教育を推進する。

### 3 事業概要

- 新** (1) 中学生向け消費者教育副読本制作事業費 (1,359 千円)  
若者が巻き込まれやすい消費者トラブルとその対処法などをまとめた中学生向け消費者教育副読本を新たに作成する。
- (2) 消費者教育支援事業費 (1,959 千円)  
高校生向け消費者教育副読本「おっと！落とし穴」の内容充実を図る。
- 新** (3) WEB版消費者教育教材制作事業費 (1,223 千円)  
中・高校生向けに消費者教育に関するWEBコンテンツを作成する。
- 新** (4) 若年者向け消費者教育強化事業費 (570 千円)  
弁護士等による学校向け出前講座を実施する。
- (5) 消費者教育教員研修開催費 (451 千円)  
家庭科教員等を対象に、消費者教育の授業に役立つ研修を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○消費者対策費		
	消費者啓発費	



所 属	環境生活部環境生活政策課		
係 名	生涯学習係	内線	3574

## 新 「ぎふ地域学校協働活動センター」の新設

- 1 事業費 4,000 (前年度 0)  
【財源内訳】 【主な使途】  
一般財源 4,000 負担金 3,235 (岐阜大学等)

### 2 背景・事業目的

少子高齢化の進行、家族形態の変容、地域社会の絆の希薄化等により地域や家庭の教育力が低下しており、学校が抱える課題は複雑化・困難化している。

そこで、地域の課題解決に向けた多様な人材育成や調査研究機能を持つ岐阜大学と、地域と学校との連携協力体制の構築を促進する岐阜県が共同して「ぎふ地域学校協働活動センター」を新設し、地域と学校が連携・協働する仕組みをつくることにより、子どもたちの育ちを支えるとともに、地域の活性化を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 人材育成・確保

##### ①地域学校協働活動\*推進員等育成研修

地域学校協働活動推進員や地域コーディネーターなどを育成する研修を実施する。

##### ②ボランティアの育成・確保

県内の大学生を対象として、ボランティアを募集・登録し、地域学校協働活動や学習支援活動等へのマッチングを実施する。

#### (2) 調査研究・普及啓発

##### ・地域における調査研究・情報発信

地域学校協働活動や学習支援活動等を調査研究・普及啓発する仕組みを構築し、県内各地域での自主的な実践活動を促進する。

#### (3) 開設日：平成31年4月1日

#### (4) 設置場所：岐阜大学地域協学センター内

#### (5) 体制：

センター長	岐阜大学地域協学センター長
副センター長	岐阜県環境生活部長他
センター員	岐阜大学地域協学センター教員等 環境生活政策課社会教育担当

※地域学校協働活動とは

放課後子ども教室、土曜日の教育支援活動、家庭教育支援活動、子どもの学習支援活動、地域における地域活動、学びによるまちづくり など

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名)	○社会参加活動費	
	社会教育推進費	

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	青少年係	内線	2427

## 新 青少年の育成・支援の充実

1 事業費	2,800 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 2,800	委託料 518 (業務委託)	
		報償費 1,531 (報償費)	

### 2 背景・事業目的

全ての青少年が社会で力を発揮できるよう、青少年育成の取組みの一層の促進に向け、青少年の育成・支援に関する課題の把握と効果的な対応を検討するとともに、関係機関や団体相互の情報共有や連携を図るため、協議会を開催する。

また、青少年の育成・支援活動の現状や課題を把握するための調査を行う。

### 3 事業概要

#### (1) 岐阜県青少年育成支援協議会の運営 (1,331 千円)

- ・青少年の実態や育成・支援活動の課題等について意見交換を行うための全体会を開催する。
- ・関係機関・団体相互の情報共有や連携促進のためのワーキンググループや視察交流会を開催する。

#### (2) 青少年育成・支援活動状況調査 (518 千円)

- ・市町村や民間団体が行う青少年育成・支援活動について、発達段階や地域ごとの実施状況等を把握するための調査を行う。

#### (3) 青少年実態調査 (951 千円)

- ・青少年が抱える困難・課題を把握するため、青少年支援団体等による具体的な支援事例の調査を行う。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (7) 青少年対策費
(明細書事業名) ○ 青少年対策企画費		
	青少年育成指導費	

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内線	2460

## 私立学校教育の振興

1 事業費 12,525,292 (前年度 12,178,291)  
【財源内訳】 【主な用途】

国庫	3,830,076	補助金	12,367,650 (学校法人等)
県債	52,700	扶助費	157,642 (私立高校生等)
一般財源	8,642,516		

### 2 背景・事業目的

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念に基づく特色ある教育活動を行っており、本県の学校教育において重要な役割を果たしていることから、特色ある学校づくりや教育環境の充実に対する支援、保護者の経済的負担の軽減により私立学校教育の振興を図る。

### 3 事業概要

- (1) 私立高等学校等教育振興費補助金 (5,077,508 千円)
  - ・特色ある学校づくり (学校特色化支援事業等)
  - ・個性化教育の推進 (国際理解教育の推進等) 等
- (2) 私立幼稚園教育振興費補助金 (3,991,634 千円)
  - ・教育環境の充実 (人材確保促進事業等)
  - ・教育改革の推進 (預かり保育事業等) 等
- (3) 私立専修学校等教育振興費補助金 (143,647 千円)
  - ・教育環境の充実 (IT教育の推進等) 等
- (4) 私立学校等施設整備費補助金 (294,227 千円)
  - ・私立学校の耐震化、ブロック塀の安全対策の支援
  - ・認定子ども園の施設整備
- (5) 私立高等学校生徒等就学支援 (3,018,276 千円)
  - 新**・私立幼稚園における幼児教育無償化
  - ・授業料等の教育費負担の軽減

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (8) 私立学校振興費
(明細書事業名) ○私立学校振興助成費	私立高等学校等教育振興費補助金 等	

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課		
係 名	文化創造係	内線	2465

## 「清流の国ぎふ芸術祭」の開催

1 事業費 192,428 (前年度 82,218)

【財源内訳】

一般財源 192,428

【主な使途】

負担金 109,566 (実行委員会負担金)

補助金 79,743 (事業費補助)

### 2 背景・事業目的

本県では、想像力溢れる新たな才能の発掘と育成を目的とした革新的な企画公募展「Art Award IN THE CUBE」、美術に親しむ県民の裾野を拡大し、県民の創造力・鑑賞力の向上に寄与するべく、創作活動に励む県民に広く発表機会を提供する公募展「ぎふ美術展」、より多くの県民が、アートや美術を身近に感じることができるよう、楽しく参加できるワークショップや、技術・知識の向上を求める方にも対応した講座など、アートに触れられる機会を提供する「アート体験プログラム—アートラボぎふ—」を3本柱とする「清流の国ぎふ芸術祭」を展開している。

平成31年度は、「Art Award IN THE CUBE 2020」開催に向けた準備を進めるとともに、「第2回ぎふ美術展」を開催する。さらに、年間を通じ「アートラボぎふ」を開催する。

### 3 事業概要

#### (1) 「Art Award IN THE CUBE 2020」の開催準備 (109,566 千円)

第2回となる全国規模の企画公募展「Art Award IN THE CUBE 2020」の開催に向け、応募受付及び一次審査を行う。

・応募受付／平成31年1月25日(金)～5月13日(月)

・一次審査／平成31年8月上旬

【参考】作品展示／期間：平成32年4月18日(土)～6月14日(日)

場所：岐阜県美術館 及び 岐阜県図書館

#### (2) 「第2回ぎふ美術展」の開催 (64,929 千円)

県民に広く開かれた美術公募展「第2回ぎふ美術展」を開催する。

・期間：平成31年8月17日(土)～9月1日(日) [16日間]

・場所：セラミックパークMINO

#### (3) 「アートラボぎふ」の開催 (17,933 千円)

幅広い県民が参加できる美術講座、ワークショップ等を、県内各地で、年間を通じて展開する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費  
(明細書事業名) ○文化祭推進費  
岐阜県民文化祭開催費

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課		
係 名	文化振興係	内線	2455

## 「2020 地歌舞伎勢揃い公演」等の展開

1 事業費	44,000	(前年度	15,120)	
	<b>【財源内訳】</b>	<b>【主な用途】</b>		
	国庫	5,000	委託料	44,000 (事業委託)
	一般財源	39,000		

### 2 背景・事業目的

本県は、全国でも最も地歌舞伎の盛んな地域の一つであり、歴史ある芝居小屋も数多く残っていることから、その保存伝承に加え、魅力発信にも取り組んでいる。

平成28年度からは、県内各地の地歌舞伎保存団体の活動を、地元にとどまらず県内外に幅広く発信するため、ぎふ清流文化プラザを舞台に、各保存団体による地歌舞伎公演を順次開催している。

平成30年10月には、フランス パリで開催された「ジャポニスム2018」等でも公演を行い、海外においても高い評価を得たところである。

来る平成32年は、世界中が注目する東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、この好機をとらえ、地歌舞伎の魅力の国内外へのさらなる発信を図る。

### 3 事業概要

#### **新** (1) 「2020 地歌舞伎勢揃い公演」の実施

平成32年1月からオリンピック開催(7月)までの期間中、毎月、本県の文化交流拠点である「ぎふ清流文化プラザ」を舞台に、県内地歌舞伎保存団体による連続公演「2020 地歌舞伎勢揃い公演」を展開する。

#### (2) 2020年への機運醸成に向けた定期公演の開催

平成31年の6月、7月、11月の3回、ぎふ清流文化プラザを舞台に、県内保存団体による地歌舞伎公演を開催する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○文化施設管理費	ぎふ清流文化プラザ管理運営費	

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課		
係 名	企画係	内線	2457
所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課		
係 名	教育文化係	内線	3576

## 気軽に文化芸術に触れられる機会の創出

1 事業費 81,172 (前年度 31,598)

【財源内訳】

国庫 16,789  
 諸収入 50  
 一般財源 64,333

【主な使途】

委託料 30,916 (業務委託等)  
 需用費 9,973 (印刷製本等)  
 負担金 30,000 (実行委員会負担金)

### 2 背景・事業目的

県美術館のリニューアルオープンをはじめ、美術館のアウトリーチ活動（館外活動）や、開館20周年を迎える県先端科学技術体験センター（サイエンスワールド）での記念行事、その他交流型文化イベントの開催など、県民が気軽に文化芸術に触れられる機会を創出し、文化芸術による地域力の向上につなげる。

### 3 事業概要

**新** (1) 県美術館リニューアルオープンに伴う記念行事の開催 (12,717 千円)

11月3日（日・祝）の県美術館リニューアルオープンに伴い、記念イベントや東京芸術大学と連携した特別企画展「美術と教育」を開催する。

(2) 県美術館・現代陶芸美術館のアウトリーチ活動 (29,455 千円)

県美術館では移動美術館等を展開するほか、アートと地域づくりの連携事例を紹介する企画展を開催する。現代陶芸美術館では、県内学校に出向き所蔵品を展示する「学校美術館」を実施する。

**新** (3) サイエンスワールド開館20周年記念行事の開催 (5,000 千円)

7月に開館20周年を迎えることを記念し、新たに制作した「宇宙」をテーマとしたサイエンスショーの披露等の記念行事を開催する。

**新** (4) エンジン01文化戦略会議オープンカレッジの開催準備 (34,000 千円)

各分野の表現者・思考者の集団「エンジン01文化戦略会議」の会員等が講師となり、県民向けの講座やシンポジウム等を行うイベントを、平成32年度に岐阜市内で開催するための準備を行う。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○総合文化推進費	総合文化行政施策推進費 等	

所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課		
係 名	伝統文化係	内線	3568

## 文化財の計画的な保存・継承

### 1 事業費 23,300 (前年度 12,800)

#### 【財源内訳】

国庫 4,750  
一般財源 18,550

#### 【主な使途】

委託料 8,000 (記録業務)  
補助金 13,800 (保存会への補助)

### 2 背景・事業目的

文化財保護法の改正により、平成31年4月から、市町村において「文化財保存活用地域計画」の策定が可能となるなど、地域における文化財の計画的な保存・活用の取組みが求められている。

他方で、県内各地に残る文化財は、罹災等による滅失や散逸が懸念されているほか、地域においては少子化・過疎化が進み、伝統文化・技術の担い手確保が喫緊の課題となっている。

そこで、映像記録等が整備されていない文化財のアーカイブ化等を進め、保存・伝承の素地を整えるとともに、伝統芸能の保存団体等が行う担い手育成事業を支援するなど、文化資源の確実な保存・継承につなげる。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 県内の有形・無形文化財等のアーカイブ化の推進 (8,400 千円)

近年盗難が危惧される仏像や、少子化・過疎化等で消えゆく恐れのある地域の祭り行事等に重点を置き、文化財資料等のデジタル・アーカイブ化を進める。

#### 新 (2) 文化財エキスパートバンクの設置 (1,100 千円)

文化財に関する指導助言が可能な有識者(文化財エキスパート)をリスト化し、希望する市町村へ派遣するとともに、有識者による講演・相談会を実施し、市町村における文化財の計画的な保存・活用につなげる。

#### (3) 無形民俗文化財の担い手育成等の支援 (13,800 千円)

県下の地歌舞伎保存団体が実施する、出演者や三味線などの伝承教室や将来を担う子どもたちの育成教室の開催等を支援するとともに、地歌舞伎のほか、文楽・能や獅子芝居に関する大会や公演の開催を支援する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○文化財保護費	文化財保護管理費	文化財愛護思想普及費

所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課		
係 名	教育文化係	内線	3576

## 文化芸術拠点の環境整備

1 事業費 2,867,010 (前年度 393,961)

【財源内訳】

国庫 11,340  
 県債 2,304,400  
 一般財源 551,270

【主な用途】

工事請負費 2,600,487 (改修工事等)  
 備品購入費 137,140 (美術館備品等)  
 委託料 111,906 (業務委託等)

### 2 背景・事業目的

県美術館では、空調、電気設備等の老朽化に対処するため、引き続き、平成31年11月のリニューアルオープンに向けて工事を進める。

また、県図書館では、県美術館のリニューアルオープンに合わせ、県図書館隣接地に図書館・美術館共用の地上駐車場を整備するとともに、吊天井、特別会議室等の設備改修、図書館サービスの基幹システムである「書誌情報システム」の更新を行い、来館者の利便性向上及び県民サービスの充実を図るほか、所蔵する郷土資料をデジタル化して、インターネットで公開することにより、県民が郷土を知り学ぶ機会の充実を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 県美術館の改修 (2,435,494 千円)

老朽化した空調、電気、給排水衛生設備等の改修工事及び南門の改修等のリニューアル工事を、平成30年11月4日から平成31年11月2日まで1年間休館して実施する。

#### (2) 県図書館・美術館地上駐車場の整備 (109,155 千円)

県図書館隣接地である旧福祉友愛プール跡地に、図書館・美術館共用の地上駐車場(88台収容予定)を整備するとともに、雨水排水設備、門扉等の図書館設備の復旧を行う。

#### (3) 県図書館の設備改修、書誌情報システムの更新 (319,861 千円)

ロビー・多目的ホールの吊天井、多目的ホールの音響設備、特別会議室の固定机等の設備改修を行う(半月程度休館予定)。

また、蔵書、図書貸出、WEBサイト等の管理を行う「書誌情報システム」の更新を行う(平成32年4月運用開始)。

#### 新 (4) 県図書館郷土資料のデジタル化 (2,500 千円)

岐阜県の歴史等に関する江戸・明治時代の書籍等、県図書館が所蔵する郷土資料約160点のデジタル化を行い、インターネットで公開する。

(款) 2総務費	(項) 2企画開発費	(目) (2)企画調査費
(明細書事業名) ○美術館費		
	美術館管理運営費	
	○図書館費	
	図書館管理運営費	等